

2012年2月9日
富士生命保険株式会社

平成23年度第3四半期業績のお知らせ

富士生命保険株式会社（代表取締役会長兼CEO 戸國 靖器）の平成23年度第3四半期の業績をお知らせいたします。

なお、金額は記載単位未満の端数を切り捨てており、諸比率は四捨五入によって表示しています。

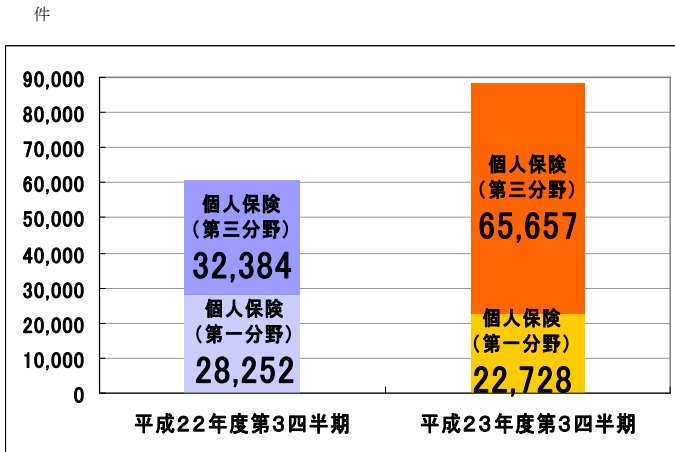
決算のトピックス

1. 新契約件数

新契約件数は、個人年金保険を除くベースで60,636件から88,385件へ45.8%増加しました。

88,385件の内訳 第三分野 65,657件
第一分野 22,728件

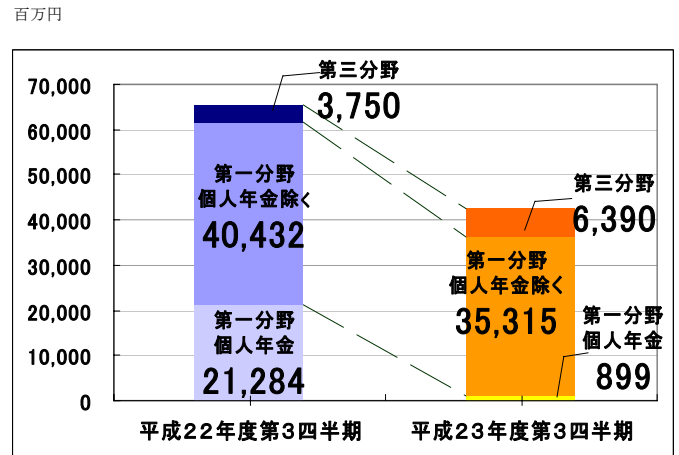
<新契約件数>



2. 保険料収入

個人年金等の貯蓄性商品の販売より、がん保険を中心とした保障性商品の販売へ注力した結果、第三分野は3,750百万円から6,390百万円へと70%超成長しました。

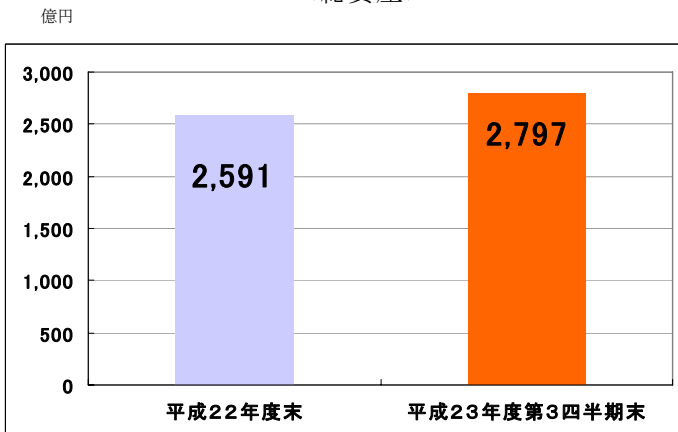
<保険料収入>



3. 総資産

総資産は2,797億円で、前年度末比7.9%増加しました。

<総資産>



4. 純損失

前年同期は新契約の保険料が大幅に増収したことにより多額の初期コストが発生し、収益が悪化していました。

当期は保険関係損益が改善したこと及び前年同期は繰延税金資産の取崩があったことから、当期の純損失は前期に比べ2,149百万円改善の1,376百万円となりました。

5. ソルベンシー・マージン比率

保険金等の支払能力の充実の状況を示すソルベンシー・マージン比率は2,399.2%と前年度末から99.4ポイント増加しました。

(参考) 新基準によるソルベンシー・マージン比率は、988.4%です。

平成23年度第3四半期報告

富士生命生命株式会社（代表取締役会長兼CEO 戸國 靖器）の平成23年度第3四半期（4月1日～12月31日）の業績は添付のとおりです。

<目次>

1. 主要業績	…… 1 頁
2. 資産運用の実績（一般勘定）	…… 3 頁
3. 四半期貸借対照表	…… 5 頁
4. 四半期損益計算書	…… 6 頁
5. 経常利益等の明細（基礎利益）	…… 8 頁
6. ソルベンシー・マージン比率	…… 9 頁
7. 特別勘定の状況	…… 11 頁
8. 保険会社及びその子会社等の状況	…… 11 頁

以上

1. 主要業績

(1) 保有契約高及び新契約高

・保有契約高

(単位：千件、億円、%)

区 分	平成22年度末		平成23年度 第3四半期会計期間末			
	件 数	金 額	件 数	金 額		
				前年度 末比	前年度 末比	
個人保険	326	17,878	398	122.1	18,927	105.9
個人年金保険	10	529	10	97.5	510	96.4
団体保険	—	5,067	—	—	4,693	92.6
団体年金保険	—	—	—	—	—	—

(注) 個人年金保険については、年金支払開始前契約の年金支払開始時における年金原資と年金支払開始後契約の責任準備金を合計したものです。

・新契約高

(単位：千件、億円、%)

区分	平成22年度 第3四半期累計期間				平成23年度 第3四半期累計期間					
	件 数	金 額			件 数	金 額				
		新契約	転換による 純増加	前年 同期比		前年 同期比	新契約	転換による 純増加		
個 人 保 険	60	2,417	2,417	—	88	145.8	2,156	89.2	2,156	—
個人年金保険	5	278	278	—	—	0.0	—	0.0	—	—
団 体 保 険	—	16	16	—	—	—	5	30.2	5	—
団体年金保険	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 1. 件数は、新契約に転換後契約を加えた数値です。

2. 新契約・転換による純増加の個人年金保険の金額は年金支払開始時における年金原資です。

(2) 年換算保険料

・保有契約

(単位：百万円、%)

区 分	平成22年度末	平成23年度	
		第3四半期 会計期間末	前年度 末比
個 人 保 険	37,160	40,696	109.5
個 人 年 金 保 険	3,529	3,432	97.3
合 計	40,689	44,128	108.5
うち医療保障・ 生前給付保障等	8,921	11,864	133.0

・新契約

(単位：百万円、%)

区 分	平成22年度 第3四半期累計期間	平成23年度	
		第3四半期累計期間	前年 同期比
個 人 保 険	6,072	6,096	100.4
個 人 年 金 保 険	2,330	—	0.0
合 計	8,403	6,096	72.5
うち医療保障・ 生前給付保障等	2,066	3,499	169.4

- (注) 1. 年換算保険料とは、1回あたりの保険料について保険料の支払方法に応じた係数を乗じ、1年あたりの保険料に換算した金額です（一時払契約等は、保険料を保険期間で除した金額）。
2. 「医療保障・生前給付保障等」については、医療保障給付（入院給付、手術給付等）、生前給付保障給付（特定疾病給付、介護給付等）、保険料払込免除給付（障害を事由とするものは除く。特定疾病罹患、介護等を事由とするものを含む）等に該当する部分の年換算保険料を計上しています。

2. 資産運用の実績（一般勘定）

（1）資産の構成

（単位：百万円、％）

区 分	平成22年度末		平成23年度 第3四半期会計期間末	
	金 額	占 率	金 額	占 率
現預金・コールローン	8,519	3.3	2,854	1.0
買現先勘定	—	—	—	—
債券貸借取引支払保証金	—	—	—	—
買入金銭債権	—	—	—	—
商品有価証券	—	—	—	—
金銭の信託	—	—	—	—
有 価 証 券	234,541	90.5	259,981	92.9
公 社 債	228,982	88.4	254,000	90.8
株 式	4,251	1.6	3,817	1.4
外 国 証 券	—	—	—	—
公 社 債	—	—	—	—
株 式 等	—	—	—	—
そ の 他 の 証 券	1,306	0.5	2,163	0.8
貸付金	10,704	4.1	11,341	4.1
不動産	24	0.0	21	0.0
繰延税金資産	—	—	—	—
そ の 他	5,330	2.1	5,509	2.0
貸倒引当金	▲0	▲0.0	▲0	▲0.0
合 計	259,119	100.0	279,706	100.0
うち外貨建資産	—	—	—	—

（注）不動産については土地・建物・建設仮勘定を合計した金額を計上しております。

(2) 有価証券の時価情報 (売買目的有価証券以外の有価証券のうち時価のあるもの)

(単位：百万円)

区 分	平成22年度末					平成23年度 第3四半期会計期間末				
	帳簿価額	時 価	差 損 益			帳簿価額	時 価	差 損 益		
			差益	差損	差益			差損		
満期保有目的の債券	132,001	135,735	3,733	4,482	749	143,428	153,367	9,939	9,989	49
責任準備金対応債券	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
子会社・関連会社株式	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他の有価証券	100,437	102,394	1,956	3,080	1,123	112,005	116,407	4,402	5,190	788
公 社 債	95,523	96,980	1,456	2,423	966	106,026	110,572	4,545	4,735	190
株 式	3,550	4,106	556	643	86	3,388	3,672	283	448	164
外国証券	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
公 社 債	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
株 式 等	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他の証券	1,363	1,306	▲56	13	70	2,590	2,163	▲426	6	433
買入金銭債権	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
譲渡性預金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
合 計	232,439	238,129	5,690	7,563	1,873	255,434	269,775	14,341	15,179	838
公 社 債	227,525	232,716	5,190	6,906	1,716	249,455	263,940	14,484	14,724	239
株 式	3,550	4,106	556	643	86	3,388	3,672	283	448	164
外国証券	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
公 社 債	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
株 式 等	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他の証券	1,363	1,306	▲56	13	70	2,590	2,163	▲426	6	433
買入金銭債権	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
譲渡性預金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

(注) 1. 本表には、金融商品取引法上の有価証券として取り扱うことが適当と認められるもの等を含んでいます。
2. 「金銭の信託」については該当ありません。

・時価を把握することが極めて困難と認められる有価証券の帳簿価額は以下のとおりです。
(単位：百万円)

区 分	平成22年度末	平成23年度 第3四半期会計期間末
満期保有目的の債券	-	-
非上場外国債券	-	-
その他	-	-
責任準備金対応債券	-	-
子会社・関連会社株式	-	-
その他の有価証券	144	144
非上場国内株式 (店頭売買株式を除く)	144	144
非上場外国株式 (店頭売買株式を除く)	-	-
非上場外国債券	-	-
その他	-	-
合 計	144	144

(3) 金銭の信託の時価情報

該当ありません。

3. 四半期貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	期 別	平成22年度末 要約貸借対照表 (平成23年3月31日現在)	平成23年度 第3四半期会計期末 (平成23年12月31日現在)
		金 額	金 額
(資産の部)			
現金及び預貯金		6,519	2,854
有価証券		2,000	—
（うち国債）		234,541	259,981
（うち地方債）		(217,285)	(243,326)
（うち社債）		(1,342)	(1,234)
（うち株式）		(10,355)	(9,439)
貸付金		(4,251)	(3,817)
保険約款貸付金		10,704	11,341
有形固定資産		10,701	11,336
無形固定資産		3	5
代再そ貸倒引当金		47	44
の他引当金		342	279
		11	0
		304	133
		4,649	5,072
		▲0	▲0
資産の部合計		259,119	279,706
(負債の部)			
保険契約準備金		248,788	268,465
支責任準備金		3,096	2,536
契約者配当準備金		245,141	265,420
代再そ貸倒引当金		550	507
の他引当金		608	746
未償還の他引当金		210	356
未償還の他引当金		1,099	601
退職給付引当金		4	13
繰延税金負債		17	17
退職給付引当金		1,077	569
退職給付引当金		8	15
繰延税金負債		4	8
繰延税金負債		310	354
繰延税金負債		691	1,341
負債の部合計		251,721	271,889
(純資産の部)			
資本金		10,000	10,000
利益剰余金		▲3,867	▲5,243
その他の利益剰余金		▲3,867	▲5,243
株主資本合計		▲3,867	▲5,243
その他の有価証券評価差額金		6,132	4,756
評価・換算差額等合計		1,265	3,060
純資産の部合計		1,265	3,060
負債及び純資産の部合計		7,398	7,816
		259,119	279,706

4. 四半期損益計算書

(単位：百万円)

科 目	期 別	平成22年度	平成23年度
		第3四半期累計期間 〔平成22年4月1日から 平成22年12月31日まで〕	第3四半期累計期間 〔平成23年4月1日から 平成23年12月31日まで〕
		金 額	金 額
経 常 収 益		69,478	47,407
保 険 料 等 収 入		65,679	42,903
(うち保険料)	(65,467)	(42,606)
資 産 運 用 収 益		3,270	3,773
(うち利息及び配当金等収入)	(3,212)	(3,724)
(うち有価証券売却益)	(58)	(48)
そ の 他 経 常 収 益		527	731
(うち支払備金戻入額)	(258)	(559)
経 常 費 用		71,444	48,445
保 険 金 等 支 払 金		14,721	17,850
(うち保険金)	(3,933)	(5,900)
(うち年金)	(340)	(285)
(うち給付金)	(1,217)	(1,622)
(うち解約返戻金)	(8,277)	(8,687)
(うちその他返戻金)	(281)	(325)
責 任 準 備 金 等 繰 入 額		47,521	20,279
責 任 準 備 金 繰 入 額		47,521	20,279
契 約 者 配 当 金 積 立 利 息 繰 入 額		0	0
資 産 運 用 費 用		6	921
(うち支払利息)	(2)	(2)
(うち有価証券売却損)	(1)	(98)
(うち有価証券評価損)	(—)	(818)
事 業 費		8,694	8,919
そ の 他 経 常 費 用		499	474
経 常 損 失		1,966	1,038
特 別 利 益		0	—
そ の 他 特 別 利 益		0	—
特 別 損 失		44	44
固 定 資 産 等 処 分 損		0	0
価 格 変 動 準 備 金 繰 入 額		37	44
そ の 他 特 別 損 失		6	—
契 約 者 配 当 準 備 金 繰 入 額		368	282
税 引 前 四 半 期 純 損 失		2,379	1,366
法 人 税 及 び 住 民 税		40	9
法 人 税 等 調 整 額		1,105	—
法 人 税 等 合 計		1,146	9
四 半 期 純 損 失		3,525	1,376

注記事項

(四半期貸借対照表関係)

平成23年度第3四半期会計期間末

1. 簡便的な会計処理
繰延税金資産の回収可能性の判断については、一時差異の発生状況について前年度末から大幅な変動がないと認められるため、同年度末の検討において使用した将来の業績予測及びタックス・プランニングの結果を適用しております。
2. 契約者配当準備金の異動状況は次のとおりであります。

イ. 当期首現在高	550 百万円
ロ. 当第3四半期累計期間契約者配当金支払額	325 百万円
ハ. 利息による増加等	0 百万円
ニ. 契約者配当準備金繰入額	282 百万円
ホ. 当第3四半期会計期間末現在高	507 百万円
3. 「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)の公布に伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率36.15%は、回収又は支払が見込まれる期間が平成24年4月1日から平成27年3月31日までのものについては33.28%、平成27年4月1日以降のものについては30.73%にそれぞれ変更されております。この変更により、当第3四半期会計期間末における繰延税金負債は、236百万円減少しております。
4. 金額は、記載単位未満を切り捨てて表示しております。

注記事項

(四半期損益計算書関係)

平成23年度第3四半期累計期間

1. 1株当たり四半期純損失の金額は6,880円78銭であります。なお、潜在株式はありません。
2. 金額は、記載単位未満を切り捨てて表示しております。

5. 経常利益等の明細（基礎利益）

（単位：百万円）

	平成22年度 第3四半期累計期間	平成23年度 第3四半期累計期間
基礎利益 A	▲1,803	▲1
キャピタル収益	58	48
金銭の信託運用益	—	—
売買目的有価証券運用益	—	—
有価証券売却益	58	48
金融派生商品収益	—	—
為替差益	—	—
その他キャピタル収益	—	—
キャピタル費用	1	916
金銭の信託運用損	—	—
売買目的有価証券運用損	—	—
有価証券売却損	1	98
有価証券評価損	—	818
金融派生商品費用	—	—
為替差損	0	0
その他キャピタル費用	—	—
キャピタル損益 B	56	▲868
キャピタル損益含み基礎利益 A+B	▲1,747	▲869
臨時収益	—	0
再保険収入	—	—
危険準備金戻入額	—	—
個別貸倒引当金戻入額	—	0
その他臨時収益	—	—
臨時費用	219	168
再保険料	—	—
危険準備金繰入額	219	168
個別貸倒引当金繰入額	—	—
特定海外債権引当勘定繰入額	—	—
貸付金償却	—	—
その他臨時費用	—	—
臨時損益 C	▲219	▲168
経常利益 A+B+C	▲1,966	▲1,038

6. ソルベンシー・マージン比率

(単位：百万円)

項目	平成22年度末	平成23年度 第3四半期 会計期間末
ソルベンシー・マージン総額 (A)	25,508	27,895
資本金等	6,132	4,451
価格変動準備金	310	354
危険準備金	2,030	2,198
一般貸倒引当金	-	-
その他有価証券の評価差額×90% (マイナスの場合100%)	1,761	3,961
土地の含み損益×85% (マイナスの場合100%)	-	-
全期チルメル式責任準備金相当額超過額	15,266	16,928
負債性資本調達手段等	-	-
控除項目	-	-
その他	6	0
リスクの合計額		
$\sqrt{(R_1 + R_8)^2 + (R_2 + R_3 + R_7)^2} + R_4$ (B)	2,218	2,325
保険リスク相当額 R1	1,229	1,256
第三分野保険の保険リスク相当額 R8	417	456
予定利率リスク相当額 R2	100	105
資産運用リスク相当額 R3	1,247	1,324
経営管理リスク相当額 R4	89	94
最低保証リスク相当額 R7	-	-
ソルベンシー・マージン比率 $\frac{(A)}{(1/2) \times (B)} \times 100$	2,299.8%	2,399.2%

(注) 上記は、保険業法施行規則第86条、第87条、第161条、第162条及び第190条、平成8年大蔵省告示第50号の規定に基づいて算出しています。

(参考) 新基準によるソルベンシー・マージン比率

(単位：百万円)

項目	平成22年度末	平成23年度 第3四半期 会計期間末
ソルベンシー・マージン総額 (A)	18,707	17,959
資本金等	6,132	4,451
価格変動準備金	310	354
危険準備金	2,030	2,198
一般貸倒引当金	-	-
その他有価証券の評価差額×90% (マイナスの場合100%)	1,761	3,961
土地の含み損益×85% (マイナスの場合100%)	-	-
全期チルメル式責任準備金相当額超過額	15,266	16,928
負債性資本調達手段等	-	-
全期チルメル式責任準備金相当額超過額及び負債性資本調達手段等のうち、マージンに算入されない額	▲6,793	▲9,929
控除項目	-	-
その他	-	▲6
リスクの合計額		
$\sqrt{(R_1 + R_8)^2 + (R_2 + R_3 + R_7)^2} + R_4$ (B)	3,383	3,633
保険リスク相当額 R1	1,229	1,256
第三分野保険の保険リスク相当額 R8	417	456
予定利率リスク相当額 R2	386	396
資産運用リスク相当額 R3	2,414	2,645
経営管理リスク相当額 R4	133	142
最低保証リスク相当額 R7	-	-
ソルベンシー・マージン比率 $\frac{(A)}{(1/2) \times (B)} \times 100$	1,105.8%	988.4%

(注) 平成22年内閣府令第23号、平成22年金融庁告示第48号により、ソルベンシー・マージン総額及びリスクの合計額の算出基準について一部変更（マージン算入の厳格化、リスク計測の厳格化・精緻化等）がなされております。当該変更は平成23年度末から適用されます。上記は、仮に当該変更を平成22年度末及び平成23年度第3四半期会計期間末に適用したと仮定した場合の数値です。

(参考) 実質資産負債差額

(単位：百万円)

項目	平成22年度末	平成23年度 第3四半期 会計期間末
資産の部に計上されるべき金額の合計額 (1)	262,852	289,646
負債の部に計上されるべき金額の合計額を基礎として計算した金額 (2)	233,422	251,066
実質資産負債差額A (1) - (2) = (3)	29,430	38,579
満期保有目的の債券・責任準備金対応債券の含み損益 (4)	3,733	9,939
実質資産負債差額B (3) - (4)	25,697	28,640

(注) 1. 「実質資産負債差額A」は、実質資産負債差額の算出方法を定めた保険業法第132条第2項に規定する区分等を定める命令第3条および平成11年金融監督庁・大蔵省告示第2号の規定に基づき算出しています。

2. 「実質資産負債差額B」は、「実質資産負債差額A」から満期保有目的の債券および責任準備金対応債券の時価評価額と帳簿価額の差額を控除したものであり、上記1.の規定に加え保険会社向けの総合的な監督指針II-2-2-6に基づき算出しています。

なお、満期保有目的の債券および責任準備金対応債券の残高は4ページに記載しています。

7. 特別勘定の状況

該当ありません。

8. 保険会社及びその子会社等の状況

該当ありません。

(参考) 証券化商品等への投資及びサブプライム関連投資の状況

1. 特別目的事業体 (SPEs) 一般
該当ありません。
2. 債務担保証券 (CDO)
該当ありません。
3. その他のサブプライム・Alt-Aエクスポージャー
該当ありません。
4. 商業用不動産担保証券 (CMBS)
該当ありません。
5. レバレッジド・ファイナンス
該当ありません。